

平成28年9月29日
海士町長 山内 道雄

地域IoT実装推進タスクフォース（第1回）に対するコメント

みなさまこんにちは。島根県海士町長の山内道雄でございます。

この度は、地域IoT実装推進タスクフォースの構成員に任命いただきありがとうございます。

第1回の会議ですが、海士町9月定例議会最終日のため、出席できませんでした。大変申し訳ございません。

ICTのスペシャリストであります、みなさまの前では的外れなことを言うかもしれませんが、まちづくりの視点から発言させていただき、また私自身も勉強させていただければと思っています。

その前に少し海士町の取り組みをご紹介させて頂ければと思います。

海士町は平成の大合併の嵐が吹き荒れる中、「自分たちの島は自分たちで守り、島の未来は自ら築く」と敢えて覚悟の単独町制を決断致しました。

しかし、その直後に「三位一体の改革」が襲い財政赤字再建団体へ転落の危機に陥り、生き残りを懸けた“守り”と“攻め”の両面作戦による「海士町自立促進プラン」を策定し、大胆な行財政改革と、地域資源を磨き活かした雇用創出と外貨獲得の戦略を断行して、その後、一定の成果を出すまでになりました。

ただそれは決して成功事例ではなく、強い危機感のもとに「ないものはない」の精神で島の自立に向けて多くの挑戦を続けてきた結果と捉えております。そして、その挑戦する姿が島の魅力となって多くの交流を生み、いま更なる挑戦へと繋がっています。

そして、次のステージとして、住民・役場職員の若手有志が集まり、分野や業種の壁を越えた議論を重ねる中で、2050年の理想の海士の姿を描き、実現のための方向性や取組を示した提言をまとめました。それを基に次世代のまちづくりに対する挑戦への機運を取り入れ、住民との共創により『意志ある明るい未来』へと繋いでいくための「海士町創生総合戦略・人口ビジョン、いわゆる、海士チャレンジプラン」を昨年10月末に策定したところであります。

この海士チャレンジプランに掲げている3つの基本目標と町の経営指針である「自立・挑戦・交流」との相互のつながりを大切にしながら、今後具体的な施策を展開していきたいと考えておりますが、これらに挑戦していくうえで、様々な場面においてICTの利活用は必要不可欠であります。

振り返れば、平成22年度に町全体に敷設したFTTH（通称：「あま光ネット」）は、これまで、この離島・海士町では、採算性の問題などで民間企業が自ら参入して光のサービスを行うことは不可能とされてきましたが、しかし総務省の事業を有効活用させていただき、自治体が構築した設備を民間企業（NTT）に貸し出す、いわゆるIRU（アイアールユー）方式により、都会と同等のサービスを海士町全域で利用できるようになりました。

昨今、ICTを利活用したきめ細やかな行政サービスが求められる中、離島というハンディを克服し、すべての海士町民が元気で安心・安全に暮らせるまちづくりを目指していくために、「あま光ネット」は大切な基盤となり、まさに海士町の未来を拓く、次世代のためのインフラと言っても過言ではありません。

そのインフラの有効活用のひとつの取り組みとして、教育の分野では、島前ふるさと魅力化財団・隠岐國学習センターが「小規模校集合体バーチャルクラス（クラウド遠隔授業システム）」を構築しまし

た。この構築した遠隔授業システムは、総務省の地方創生に資する先進的な地域情報事例として高く評価され、「地域情報化大賞 2015」のアドバイザー賞に選ばれました。

また、産業分野では、「地域情報化大賞 2015」の総務大臣賞であります「IT 漁業による地方創生」のシステムを横展開として利活用させていただいたため、平成 28 年度「ICT まち・ひと・しごと創生推進事業」により、「ICT 活用による「隠岐海士のいわがき春香」高品質養殖マリンクラウド」事業と題し、海士町の特産品のひとつである「いわがき春香」と ICT を連動させるシステム構築、まさに IoT に挑戦する取り組みをスタートさせたところでございます。

このような取り組みの中、次の項目に対して意見を述べたいと思います。

● ICT 利活用を進める上で

ICT はツールであるため「使うこと」を主眼におくのではなく、「どのような目的で使うのか」を明確にすることが重要である。

● 人材を呼ぶための方策

プロジェクトごとの明確な戦略が描けていることが重要。「とにかく詳しい人」という曖昧な人材要件ではなく、「〇〇ができる人」という絵が描けて無くてはならない。そのためには プロジェクトにおけるビジョンの策定が重要である。

● 地域人材の育成

I ターン・U ターンの活用が肝である。各々のスキルをもって移住してきた人材のスキルセットを、引き継ぐような体制づくりをつくること。 隠岐國学習センターでは ICT 担当を一人にせず、必ず若手を下につけて育成することを旨としている。

● ICT 活用の推進体制

教育においては、ICT はツールであることから、費用対効果を厳密に追わないことが重要である。ある程度の猶予期間をもうけて、長く浸透していくことを視野にいれて広げなくてはならない。その中に「どのように活用すれば学力向上に寄与したか」「どのように活用すればアクティブラーニングが活性化するか」などを検討していけばよい。

プログラミングの指導は まだまだ教員で指導できる人物がいない。英会話の向上のため学校現場に ALT（外国語指導助手）を入れてるように、外部リソースの検討を視野にいれて指導体制をつくる必要がある。

産業においては、既存の地域資源をどう活かしていくのが重要であり、最初から ICT に頼るのでなく、高付加価値をつけるための戦略や売り上げを伸ばすための手法として、検討導入していくべきである。

広い分野で ICT の活用を促進するためには、離島中山間などウェブ会議の活用を積極推進しなくてはならない。 ICT の良い活用事例はまだまだ点在であり、離島間の情報共有などが必須であるが、横展開を目指すためには人が実際に往来するだけでなく、ウェブ会議での情報共有を促進する必要がある。

以上でございます。よろしくお願い申し上げます。